

# 「企業庁経営戦略（改訂版）」の概要

## 1 改訂の背景

企業庁経営戦略（計画期間：2016年度～2025年度）の中間年度を迎え、現時点では計画と実績に大きな乖離は生じていないものの、豊橋浄水場全面更新や東三河工業用水道事業管路更新計画の策定・推進等、新たな投資需要の発生など経営戦略策定後に生じた状況変化を踏まえ、計画期間後半においても引き続き健全な経営を維持していくため「企業庁経営戦略」を改訂することとしました。

## 2 改訂のポイント

- 計画期間は、愛知県公営企業の設置等に関する条例における用地造成事業の計画年次との整合性を保ち、現行経営戦略と同じ10年間（2016年度～2025年度）
- 現行の経営戦略の基本的な枠組み（基本目標を掲げ、各事業の現状と課題を把握し、今後の経営状況を見通すとともに、今後の取組方針を明示）を維持し、
  - ・ 計画期間前半の取組状況や社会情勢の変化等を踏まえ、取組内容を適宜追加・修正
  - ・ 投資・財政計画（収支計画）に関する記述の前半5年間については実績値等に置き換え、後半5年間については新たな投資需要等を反映

## 3 改訂版の内容

- 計画期間 2016年度～2025年度（10年間）
- 基本目標
  - 水道事業：安全で安定した水道水の供給
  - 工業用水道事業：低廉で安定した工業用水の供給
  - 用地造成事業：内陸用地及び臨海用地への企業誘致の実現

## ○水道事業

### 〈主な取組内容〉

取組事項	取組内容
安定供給の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的に供給できる水源の確保</li> <li>・地震防災対策の強化</li> <li>・老朽化施設の計画的な更新（豊橋浄水場の全面更新、水道事務所庁舎等の計画的改修を追加）</li> <li>・浄水場等の点検・維持管理</li> <li>・受水団体との連携（「愛知県水道広域化研究会議」等における検討を追加）</li> </ul>
安全で良質な水の供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質監視の強化</li> <li>・水道法より厳しい基準の設定</li> </ul>
健全経営に向けた効率化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の見直し・業務の効率化</li> <li>・職員定数・給与の適正化</li> <li>・民間的経営手法の導入（浄水場の全面更新等への民間的経営手法導入に関する調査・検討を追加）</li> <li>・デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進（追加）</li> <li>・収入確保の取組</li> <li>・企業債残高の抑制</li> </ul>
人材の育成・確保及び技術の継承	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修制度の充実</li> </ul>
環境に配慮した事業運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県環境基本方針に基づく事業の実施</li> </ul>

## 〈投資・財政計画〉

給水収益は、節水機器の普及や節水意識の向上等による減少傾向や今後の給水人口の見通しを踏まえると、微減で推移、安定供給対策の実施等に伴う減価償却費等の費用の増加により、計画期間が満了する2025年度に向けて黒字額は徐々に減少していく。

（単位：億円）

区分		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収益的 収支	収益	323	320	318	318	316
	費用	312	298	300	300	302
	当年度損益	11	22	18	18	14
	累積損益	0	0	0	0	0
資本的 収支	収入	88	81	93	102	116
	支出	247	269	278	290	309
資金残高		130	122	118	111	101
企業債等残高		1,238	1,162	1,095	1,053	1,030

## 〈事業の進捗管理〉

前年度の取組実績と合わせ、数値目標等の進捗状況を毎年度公表する。

数値目標	経常収支比率	
	給水原価	
	地震防災対策の進捗率	
	老朽化設備更新の進捗率	
	老朽化管路更新の進捗率	
経営指標	水質指標（残留塩素）	
	水質指標（特定4項目）	
	経常収支比率	
	流動比率	
	給水原価	
	有収率	
管路更新率	など	

## ○工業用水道事業

### 〈主な取組内容〉

取組事項	取組内容
安定供給の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源施設の地震対策</li> <li>・地震防災対策の強化</li> <li>・老朽化施設の計画的な更新（東三河工業用水道事業管路更新計画を追加）</li> <li>・浄水場等の点検・維持管理</li> <li>・西三河工業用水道事業での新規水需要への対応</li> </ul>
健全経営に向けた効率化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の見直し・業務の効率化</li> <li>・職員定数・給与の適正化</li> <li>・民間的経営手法の導入（施設更新への民間的経営手法導入に関する調査・検討を追加）</li> <li>・デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進（追加）</li> <li>・収入確保の取組</li> <li>・企業債残高の抑制</li> </ul>
未利用水源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋臨海工業用水道事業（現在休止中）で確保した水源の有効活用の検討</li> </ul>
人材の育成・確保及び技術の継承	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修制度の充実</li> </ul>
環境に配慮した事業運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県環境基本方針に基づく事業の実施</li> </ul>

## 〈投資・財政計画〉

給水収益は、近年の受水企業の増減状況を踏まえ、今後も横ばいで推移するものの、安定供給対策の実施等に伴う減価償却費等の費用の増加により、計画期間が満了する 2025 年度に向けて黒字額は徐々に減少していく。

（単位：億円）

区分		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収益的 収支	収益	144	144	144	144	144
	費用	130	120	121	120	122
	当年度損益	14	24	23	24	22
	累積損益	0	0	0	0	0
資本的 収支	収入	56	72	66	40	39
	支出	159	179	165	138	136
資金残高		65	55	53	51	52
企業債等残高		478	459	432	414	396

## 〈事業の進捗管理〉

前年度の取組実績と合わせ、数値目標等の進捗状況を毎年度公表する。

数値目標	経常収支比率	
	給水原価	
	地震防災対策の進捗率	
	老朽化設備更新の進捗率	
	老朽化管路更新の進捗率	
経営指標	経常収支比率	
	流動比率	
	給水原価	
	有収率	
	管路更新率	など

## ○用地造成事業

### 〈主な取組内容〉

取組事項	取組内容
分譲用地の販売促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ニーズに適合した魅力的な用地の提供</li> <li>・優遇制度の充実・活用</li> <li>・企業誘致の充実・強化</li> <li>・効率的かつ効果的なプロモーション活動の実施 (ホームページの充実、タブレット端末の活用などデジタル化の推進を追加)</li> <li>・中部臨空都市への企業誘致等の推進</li> </ul>
用地造成の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地の需要動向の把握 (一般財団法人日本立地センターなどとの情報交換を通じた新たな業種の立地ニーズの把握を追加)</li> <li>・新規開発地区の採算性の確保</li> </ul>
内陸用地及び臨海用地における未造成地区への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内陸用地の利活用検討</li> <li>・臨海用地における未造成地区への対応</li> </ul>
健全経営に向けた効率化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の見直し・業務の効率化</li> <li>・職員定数・給与の適正化</li> </ul>
環境に配慮した事業運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県環境基本方針に基づく事業の実施</li> </ul>

## 〈投資・財政計画〉

年度ごとの損益には変動があるものの、計画期間が満了する 2025 年度まで当年度損益及び累積損益は黒字を維持できる見込み。

2020 年度末の企業債残高約 1,045 億円の大半を占める中部臨空都市に係る企業債の償還はできる限り内部留保資金を活用し、不足する部分については借換えを行う。

(単位：億円)

区分		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収益的 収支	収益	62	177	264	100	143
	費用	53	139	244	93	129
	当年度損益	9	38	20	7	14
	累積損益	137	177	186	224	224
資本的 収支	収入	103	307	301	60	60
	支出	414	587	383	139	81
資金残高		236	116	115	121	229
企業債残高		833	643	657	670	730

## 〈事業の進捗管理〉

前年度の取組実績と合わせ、数値目標等の進捗状況を毎年度公表する。

数値目標	経常収支比率 分譲、リース面積 (内陸、臨海) 造成面積 (内陸、臨海)
経営指標	経常収支比率 流動比率